

ウェルビーイングと レジリエンスを 実現する街と社会の 未来像

予測不可能な社会の中で
データ連携・活用はより重要に



ウェルビーイング社会の実現は政府、企業、自治体など個々の取り組みだけで成し遂げることが困難であり、複数の視点からのアプローチが必要とされている。3月に開催された日経オンラインセミナーの講演では、慶應義塾大学大学院 蟹江憲史教授、大阪府 坪田知巳氏を招き、社会インフラや先端技術、企業や自治体の事例紹介も含めて今後あるべき未来社会の実現に向けた方向性が語られた。本稿では、そのポイントをダイジェストで紹介する。



写真左から、富士通 町川 高明、慶應義塾大学大学院 蟹江 憲史氏、大阪府 坪田 知巳氏、富士通 田中 裕也

SDGsの取り組みの現在地

基調講演には、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏が登壇。2015年に策定されたSDGsは、達成目標期限の2030年度に向けて「ハーフタイム」が過ぎており、現状の達成度はわずか15%であるという課題を指摘した。達成度が低い理由にはコロナ禍、気候変動、戦争といったさまざまな要因が挙げられる中、自然災害の視点に関してレジリエントな社会を築いていく必要性を訴えた。

2023年に開催されたSDGsサミットでは、達成目標の後半戦でスケールアップするために、大きなインパクトが見込まれる6つの分野（1.食料システム 2.再生可能エネルギー 3.デジ

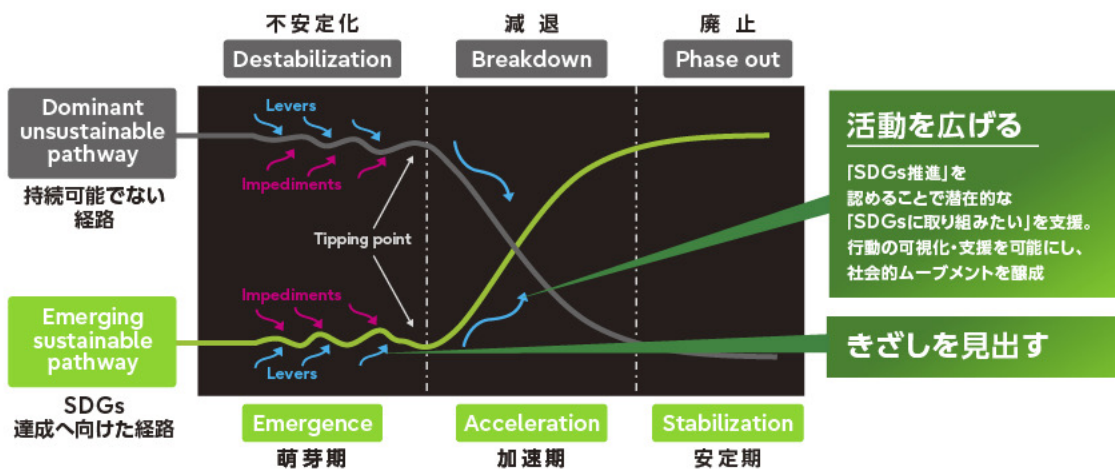
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科
教授
蟹江 憲史氏



ウェルビーイングとレジリエンスを実現する街と社会の未来像

タル化 4.教育 5.社会的保護と雇用 6.気候変動・生物多様性の喪失・汚染との闘い) における移行が提言された。近年、地球温暖化による気候変動で災害が甚大化する中、改めてその危機感をデジタル技術でシミュレーションしたり可視化したりすることがさらに重要になる。また、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムから脱却し、エネルギー効率の良い社会をつくるためにもデジタル技術の活用は欠かせないと蟹江氏は語る。

今後はSDGsに即したサステナブルな研究・開発が生まれる基準が、グローバルビジネスの新たな基準となっていくだろう。国際的な競争力を高めていくためにも、SDGsは重点的に取り組むべき領域であり、「SDGsを軸にグローバルな基準を創出していく際にも、クラウドやAIをはじめとする技術のさらなる発展は必須となるだろう。未来の常識を一日でも早く実現し、当たり前の世界にしていくために、ゲームチェンジャーの登場に期待している」と語り、基調講演を締めくくった。



蟹江氏が共同執筆者でもある「Global Sustainable Development Report 2023」によると、多くの変革はS字カーブを描いており、SDGsも変革に向けた兆しが出てきているという

自治体間のデータ連携基盤の広域化に期待が高まる

次に大阪府 スマートシティ戦略部CIO兼スマートシティ戦略部長 坪田知巳氏による特別講演が実施された。内閣府主導の「スーパーシティ構想」において、スーパーシティ型国家戦略特区制度の指定を受けたのが大阪府/大阪市だ。

大阪府では、公民のさまざまなデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と都市競争力の強化につなげるため、大阪広域データ連携基盤（ORDEN: Osaka Regional Data Exchange Network）を整備し、運用をスタートした。

「上述の制度の理念には、データ連携基盤の整備およびその横展開が掲げられている。そこで大阪府は全国の自治体に向けてORDENのソースコードを無償で公開した。自治体ごとに異なるデータ基盤を整備するのではなく、共同化することで経費削減や業務効率化を期待できる」と坪田氏は強調する。

続いて、国土交通省によるデータ連携基盤の広域化に関する調査では、防災と観光分野にてそのニーズが高いという結果が

大阪府
スマートシティ戦略部
CIO
兼 スマートシティ
戦略部長
坪田 知巳 氏



紹介された。特に自然災害は自治体の境界を越えて発生するため、データ連携基盤の広域化は必要不可欠だ。

「避難から避難後の支援、そして復興とフェーズが変わっていく中で、力を発揮できる組織も変わってくる。そうした観点からも、地域・時間をまたいでデータを連携・共有していくことが肝要だ」（坪田氏）

ウェルビーイングとレジリエンスを実現する街と社会の未来像

そこでは規制改革も重要であり、講演では大阪府におけるモビリティ分野やヘルスケア分野などにおける規制改革の実績が紹介された。最後に坪田氏は「引き続き、規制改革にチャレンジしながら先進的なサービスを生み出し、日本全国に成果を横展開していきたい」と今後の意気込みを述べた。

テクノロジーで実現する「未来志向のウェルビーイング」

次に、富士通 ソーシャルソリューション事業本部 Trusted Society Energy & Environment推進室 副室長 田中 裕也による講演が行われた。クロスインダストリーでサステナブルな社会の実現を目指すソリューションである「富士通Uvance」では、7つの重点分野を定めている。その1つである「Trusted Society」領域において、社会や街を起点とした事業を展開するのが、田中氏の所属するソーシャルソリューション事業本部だ。

ITを用いたインフラのレジリエンス強化において語られたのが「災害シミュレーション」と「インフラの劣化診断」だ。前者において、気候変動による予測困難な自然災害に対応していくため、スーパーコンピュータ「富岳」を用いた津波浸水予測、デジタルリハーサル技術による災害シミュレーションなどを富士通は提供している。AIと行動経済学を融合したデジタルリハーサル技術のユースケースとして、災害拠点病

富士通株式会社
ソーシャル
ソリューション事業本部
Trusted Society
Energy & Environment
推進室 副室長
田中 裕也

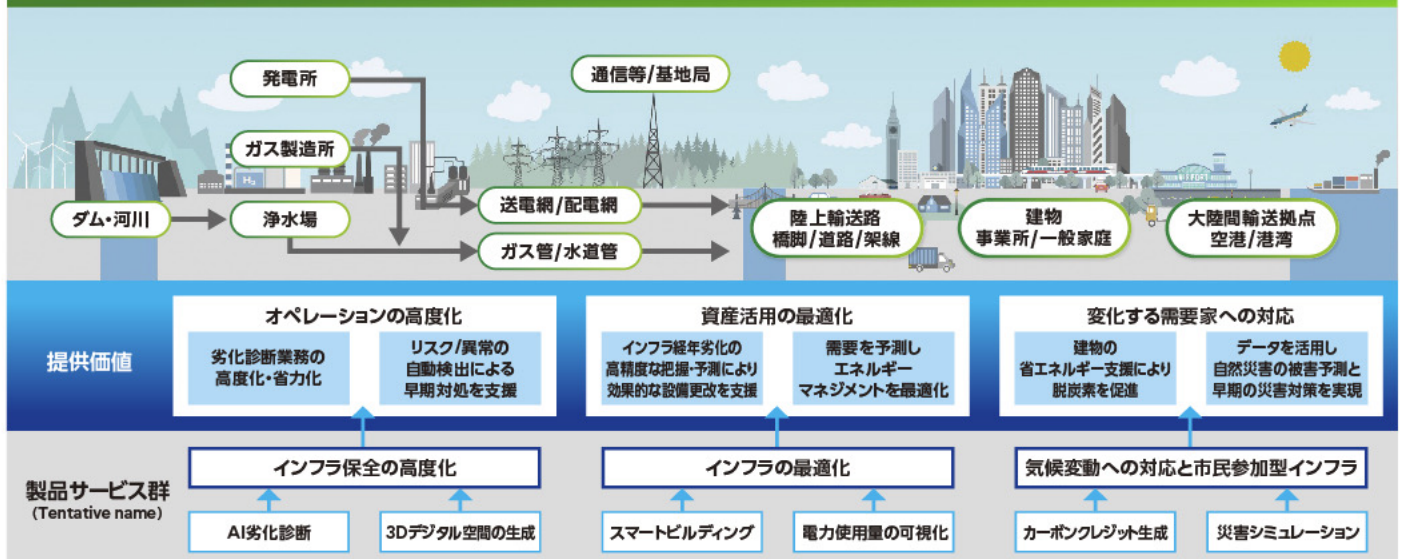


院における災害リスク検証などが解説された。

後者の「インフラの劣化診断」に関して、田中はAIによる画像診断技術を活用して橋やダムといったインフラの劣化状況を診断するソリューションを紹介。「自然災害が頻発する中、インフラを維持するための保守メンテナンスには多大なコストがかかる。そうした保守メンテナンスのオペレーションを向上させることで、コストを低減できる」と田中は解説する。

最後に「インフラを守り、維持するソリューションを提供することで、皆様とともにレジリエンスな社会を実現し、ウェルビーイングを達成していきたい」と田中は語り、プレゼンテーションを終えた。

エネルギー供給や生活環境をスマート化し、レジリエントかつ環境に優しい社会インフラを実現する



レジリエントな社会インフラの構築に向けて富士通が提供する価値とソリューション

ウェルビーイングとレジリエンスを実現する街と社会の未来像

地球環境が個人のウェルビーイングに与える影響とは？

最後に蟹江氏、坪井氏、田中が再度登壇し、富士通 ソーシャルソリューション事業本部 Trusted Society Energy & Environment推進室 シニアディレクター 町川をモデレーターにパネルディスカッションを実施した。「個人、社会全体、地球環境の視点から考えた場合、社会のあり方や地球環境が個人のウェルビーイングに与える影響とは？」という問いかけから議論は開幕した。

蟹江氏は、地球環境と社会、個人のウェルビーイングは切っても切れない関係にあると語り、スーパーシティの観点から坪田氏は、「国内においては少子高齢化による社会構造の変化が留意点になる」と話したうえでライドシェアや自動運転バス導入の可能性に言及した。

次に、SDGs の17の目標の中からどこに注力すべきか、という質問が蟹江氏に投げかけられた。SDGsの目標はすべてがつながっているため、システム全体で考えることが必要という大前提を踏まえつつ蟹江氏は、「世界的に見ても日本は気候変動対策が遅れており、エネルギーの効率的な使い方といった観点で、街づくりは1つのカギになるのではないかと説明。また、自然災害から復興する力であるレジリエンスの重要性を改めて指摘した。

持続的でレジリエンスな街づくりに向けてデジタル技術の活用が欠かせないという観点から坪田氏は、講演で触れたORDENの事例を語った。現在、EXPO 2025 大阪・関西万博の開催地である夢洲の交通渋滞緩和に向けて、大阪府ではAIやORDENによるデータ利活用で交通情報を一括管理しスムーズな工事を進められるよう取り組んでいる。さらに、大阪・関西万博の開催時におけるインバウンド対応にもORDENの活用が見込まれているという。

可視化し、共創しながら予測不可能な未来に対応していく

次に語られたテーマが防災だ。都道府県の境を越えて発生

する大規模災害に対して、自治体も垣根を超えて協力することが求められる中で、自治体ごとに異なるデータプラットフォームのままでは横連携ができないと坪田氏は警鐘を鳴らし、「ボーダーレスに活用できるのがデジタルの強み。そうした観点からも災害に備えてデータ連携の広域化は不可欠だ」と語った。ORDENのソースコードを無償公開している点についても「開発分野において、世界ではシェアリングモデルになっている中、日本では個別開発をするケースが多い。共通プラットフォームで開発することにより、シェアリングモデルに変革していく契機になればと考えている。そうして各地のIT企業から生まれたサービスが全国展開されていくことは、地方創生にもつながっていくはず」と坪田氏は提案する。

防災というテーマを受けて、田中は「防災には大きく分けて2つあると考えている。1つは平時の備えであり、長い年月の中で積み重ねられた知識をデータベース化することは、街づくりに役立てられる。もう1つは、有事の対応。さまざまな情報を統合的に処理することで、災害が起きた際に命を守るためにどう動くべきかを可視化できる」と見解を述べた。

それに対して、「測ることはデジタル化の大事な側面だと考えている」と、蟹江氏は応じた。気候変動により、10年後の世界は地球全体の気温が上昇し、より災害の規模や発生確率も高まっていくことが予想されることを踏まえ、「データを元に危機を分かりやすくビジュアル化し、ストーリー化していく災害シミュレーションの技術に期待している」と蟹江氏は語った。

「計測を続けながらデータベースという形で共有知を蓄積することで、前提条件が変わっていく未来への対策を打ち出すことができる」という考えのもと、田中は「もちろん富士通の単独だけでは不可能であるため、多くの皆様と連携しながら取り組みを進めていくことが社会課題解決の一步になり得ると考えている」と強調する。さらに坪田氏も「コラボレーションの重要性は我々行政サイドも感じている。都市開発を進める上で、官民の連携は欠かせないテーマ。本日のイベントを踏まえて、我々もさらなる住民ウェルビーイングの追求を進めていきたい」と今後の展望を語った。

富士通株式会社

ウェルビーイングマーケティング事務局
contact-wellbeing_marketing@cs.jp.fujitsu.com